

Ⅲ Do (管理状況、使用料、投入資源等)

管理手法	(委託業種、作業内容、設備・備品内容、修繕内容など)								
	利用者は、教育委員会にて学校施設使用団体登録を行い、利用する学校へ使用申請し、学校長の承認を経て、教育委員会より許可書を発行し、利用者へ送付し、学校体育施設を使用する。								
	施設管理従事職員	市職員	1	人	委託団体職員	人	合計	1	人
使用料等	受益者負担について(料金体系、根拠法令など)								
	南あわじ市立学校施設の開放に関する条例第8条(使用料)								
	減免措置(減免内容、根拠法令など)								
	南あわじ市学校施設の開放に関する条例第9条(使用料) * 公的活動(市主催行事、市体育協会等主催行事、スポーツクラブ21が拠点となる小学校の利用、自治会、老人クラブ、婦人会等が主催する行事、保育所・幼稚園が実施する行事) * 青少年活動(少年少女対象スポーツ活動)								
資源配分 インプット			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度			
	直接事業費	(千円)	2,263	3,645	1,000	1,000			
	需用費		2,263	188	700	700			
	謝金			35					
	委託料			461	300	300			
	原材料			10					
	工事請負費			2,951					
	財源	(千円)							
	国								
	県								
	使用料								
	その他		2,120	2,386	2,000	2,000			
	一般財源[A]		143	1,259	1,000	1,000			
	人件費(正規職員)[B]	(千円)	0	5,980	6,020	6,020			
	平均人件費(1日当り)		30.7	29.9	30.1	30.1			
事業量1(事業に要した日数)			200	200	200				
事業量2(事業に要した人数)			1	1	1				
年間経費([A]+[B])		143	7,239	5,020	5,020				
経費に関する補足説明	平成17年度は、社会体育施設費と合同のため区分できていない。								

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
設置目的達成度	成果指標目標値	人	9,300	12,000	14,000	16,000
	成果指標実績値	人	9,227	233,362	180,206	
	目標達成度	%	99.2	1944.7	1287.2	-
	成果指標	利用者数	単位	人		
指標算出の考え方	学校教育活動に支障のない範囲とはなるが、利用者が多いことは、生涯学習の一環である生涯スポーツに親しむ人が多くなっていると考えられる。					
(達成度の分析、問題点・課題などを記入。)						自己評価 (5点評価)
身近な施設でスポーツ活動ができるよう学校施設の開放を行っているが、学校施設の使用が主な地域と社会体育施設の使用が主な地域との格差がある。週一回以上のスポーツ実施率が県平均であることからそれなりの基準は達成している。						
						3
効率性		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	年間経費	千円	143	7,239	5,020	5,020
	年間利用者数	人	9,227	233,362	180,206	
	利用者1人当りコスト	千円	0.0	0.0	0.0	-
	延床面積	m ²				
	面積1m ² 当りコスト	千円	-	-	-	-
(施設の効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。)						自己評価 (5点評価)
利用者のニーズが高く、登録団体も年々増加傾向にある。旧町でスポーツセンターが少ない地域は需要が特に高い。スポーツセンターの数が多い地区は、需要が低い傾向がある。南あわじ市となり、どこの学校施設でも利用できるように利用者が効率よく利用できる環境づくりを進めている。						
						3
必要性	行政関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	(公共が設置すべきか、市民ニーズはあるかなどを分析、問題点・課題などを記入。)					
従来から、学校教育活動終了後夕方まで少年少女スポーツ活動としての利用はされていたが、近年特に、夜間の一般団体の利用が多くなってきている。毎日のように利用している学校施設もあることから、市民ニーズは高い。						
						5
総合評価	自己評価をふまえた現状分析					
	<p>身近にある小学校施設を開放させることは市民の生涯学習活動の活性化に効果的な事業であると考えられるため、今後も継続していく必要がある。</p> <p>管理方法について再度検討する必要がある。学校開放の大部分は、スポーツ関連のため生涯学習課で行っているが、スポーツ以外の開放や施設の修繕等の要望がある。また、電気代等は、学校経費で支払っている。夜間の開放であるので、問題等が発生した時の対応がとりにくく、学校施設であるので、生涯学習課だけで処理できない場合もある。</p>					
<p>評価グラフ</p>						

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性及び具体的な改善案	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 現状維持
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し (下記の見直し内容にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し (下記の見直し内容にチェック)
	<input checked="" type="checkbox"/> 人員配置の見直し <input type="checkbox"/> イベント等の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 人員配置の見直し <input type="checkbox"/> イベント等の見直し
	<input type="checkbox"/> 開館時間、休日等の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 使用料の見直し	<input type="checkbox"/> 開館時間、休日等の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 使用料の見直し
	<input type="checkbox"/> 指定管理者委託 <input type="checkbox"/> 民間譲渡	<input type="checkbox"/> 指定管理者委託 <input type="checkbox"/> 民間譲渡
	<input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> その他
	グラウンドの夜間照明使用料の統一化 各学校により照明灯の単価等が異なるため統一は難しいと思われる。 減免基準の見直し 減免団体の利用が増加すればするほど、歳入がないにもかかわらず、電気代だけかさむので、深刻な問題となっている。 管理方法の見直し 旧町、各学校貸出方法などが、違う。長年いると問題を解決しながらベターな方法を積み重ねてきた結果なので、統一が即時にできない。	同左
見直しにより見直しの期待される効果	事務量の軽減による人件費の軽減。	同左
廃止・委託の影響 (現状維持の場合も記入)	仮に 施設を廃止した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) プラス面・・・維持管理にかかる維持管理費用がかからない。使用許可事務に係る職員の削減。 マイナス面・・・現在活動している市民やスポーツ等団体活動を他の施設で行えるほど、施設が整備されていないので、活動できない団体が出てくる可能性があり、スポーツ振興の低下を招く。	
	仮に 外部委託した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 学校施設であるため、外部委託をすることはできない。	
他の類似施設を持つ自治体の動向等	洲本市においては、学校施設であるため、庶務課で所管している。 淡路市は、社会教育課で所管している。	